

平成23年3月22日
株式会社日本政策金融公庫
農 林 水 産 事 業

食品産業の4割強が輸出・海外事業に意欲 海外販路拡大がねらい、流通チャネル確保の課題も

—平成22年下半年食品産業動向調査で判明—

日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業が実施した平成22年下半年食品産業動向調査で、食品産業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の4割強が輸出・海外事業に意欲的であることが明らかになりました。

具体的には「既に取り組んでいる」が18.0%、「検討または計画している」が6.8%、「検討していないが、関心はある」が17.9%という内訳です。

輸出・海外事業に「既に取り組んでいる」もしくは「検討または計画している」理由は、「海外市場の開拓・販路拡大」が77.0%と多く、「商社、海外法人等からの引き合い」（31.7%）、「企業の国際化」（16.3%）があがっています。

また、取り組みにおける課題・問題としては、「販売先や流通チャネルの確保」、「輸出などの手続きの煩雑さ」、「代金回収等のリスク」が上位に位置していることがわかりました。

既に輸出・海外事業に取り組んでいる食品関係企業での今後の展開としては、62.3%が「拡大していく」としています。食品産業ビジネスに国内需要の行き詰まり感もある中で、輸出・海外事業展開に積極的に取り組もうとしていることがわかります。

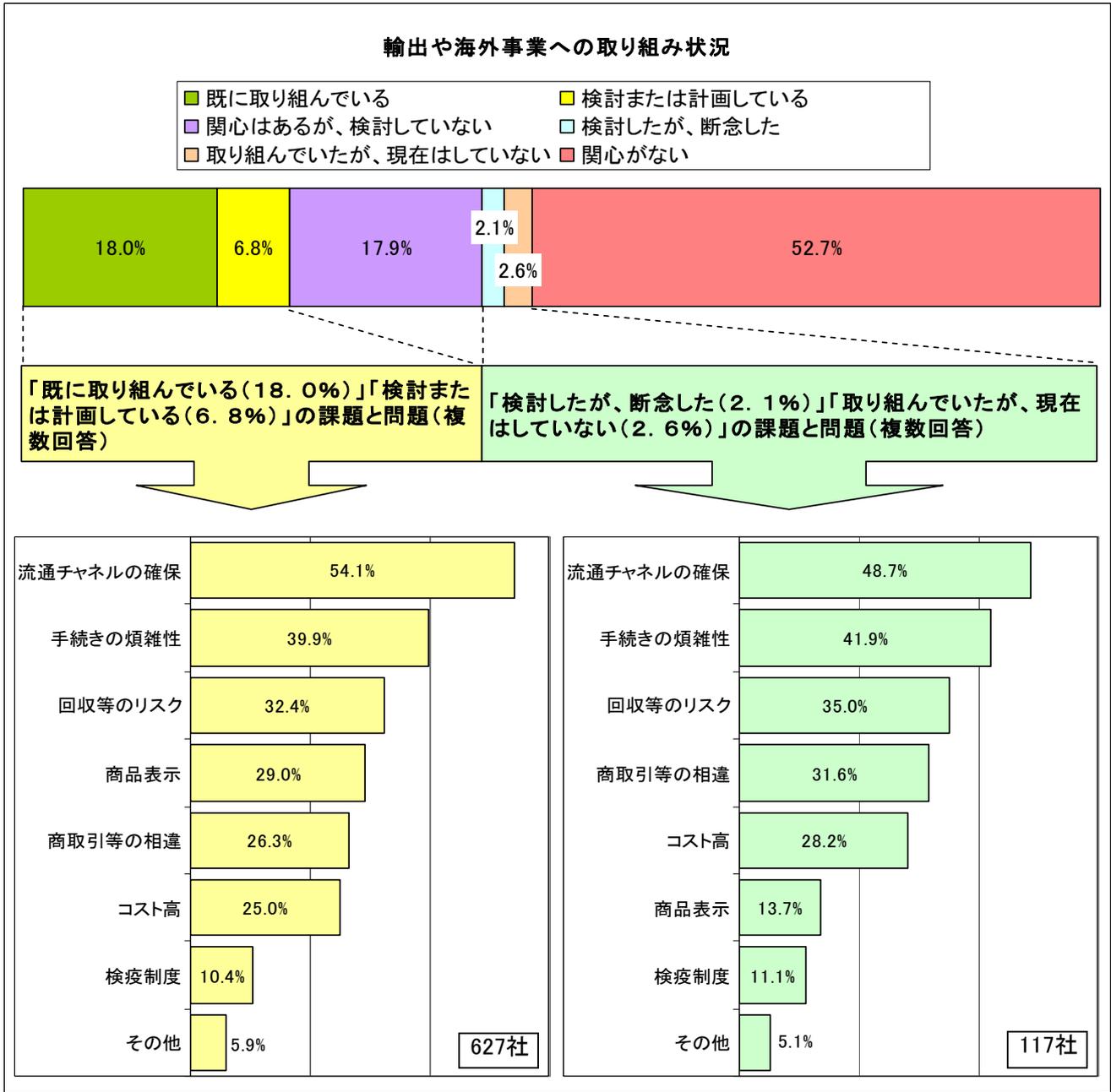
輸出・海外事業の取り組み方法や形態は、製造業では「商社などを経由」が71.4%と圧倒的に多く、卸売業では「商社などを経由」が55.1%、「直接に輸出」が49.4%、小売業では「海外法人に出資・業務提携」が38.9%、「直接に輸出」が33.3%、「商社などを経由」27.8%、飲食店（外食を含む）では「法人・店舗等を設立」が75.0%と、業種の特徴による違いがみられます。

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 調査時点 | 平成23年1月1日 |
| 調査方法 | 郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収 |
| 調査対象 | 全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店） 6,927社 |
| 有効回答数 | 2,625社（回答率37.9%） |

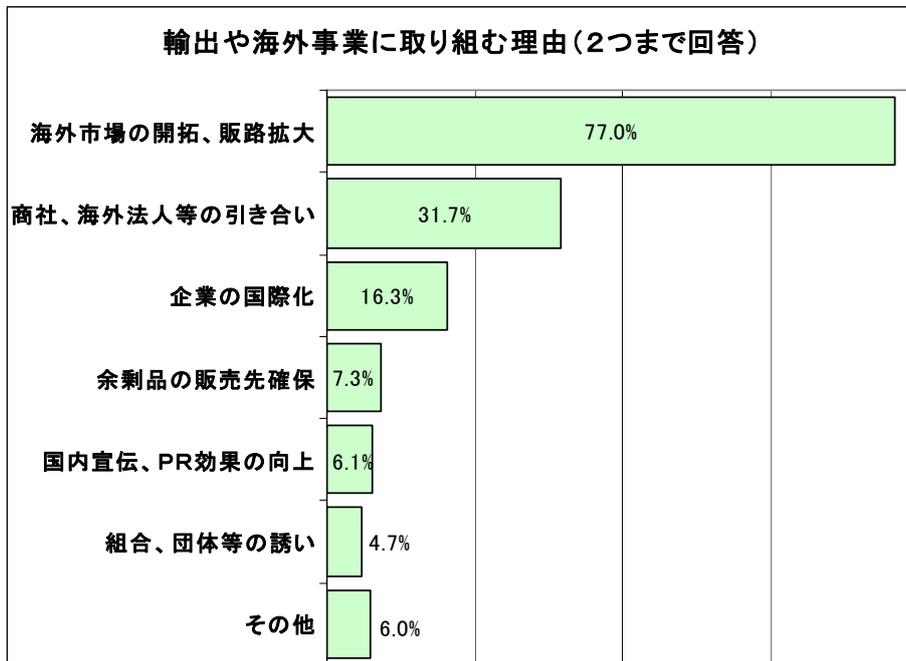
食品産業の輸出・海外事業への取り組みについて

食品産業の4割強が輸出・海外事業に意欲

- 平成22年下半期食品産業動向調査で、食品産業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の4割強（42.7%）が輸出・海外事業に意欲的であることが明らかになりました。
- その内訳としては、「既に取り組んでいる」が18.0%、「検討または計画している」が6.8%、「検討していないが、関心はある」が17.9%、「検討していないが、関心はない」が52.7%となっています。
- 取り組みでの課題・問題としては、「販売先や流通チャネルの確保」、「輸出などの手続きの煩雑性」、「代金回収などのリスク」が上位に位置していることがわかりました。輸出・海外事業を継続していくには、これらの課題を解決していくことが大きなポイントとなっています。
- 今回の食品産業動向調査の対象は6,927社で、このうち回答が2,625社（製造業1,643社、卸売業668社、小売業257社、飲食店57社）、回答率は37.9%でした。

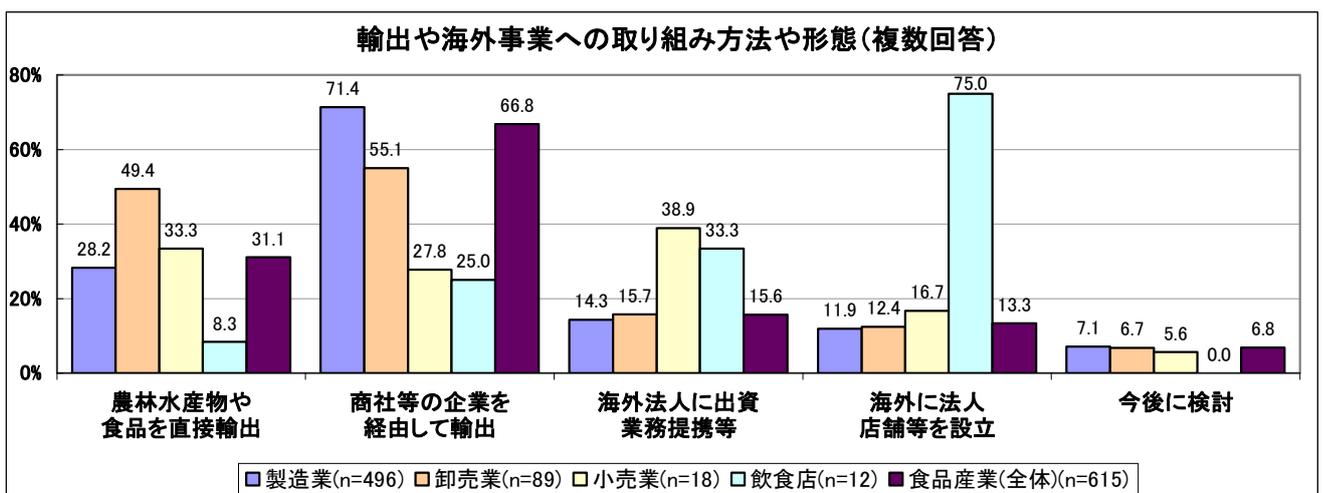


○ 輸出・海外事業に取り組む理由としては、「海外市場の開拓・販路拡大」が77.0%と圧倒的に多く、「商社・海外法人などからの引き合い」(31.7%)、「企業の国際化」(16.3%)などもあげられています。



※取り組み状況で「既に取り組んでいる」「検討・計画している」企業

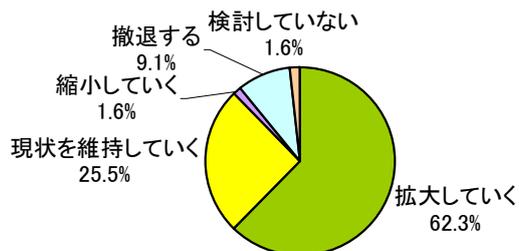
○ 取り組みの方法や形態としては、製造業では「商社などを経由」が71.4%と圧倒的に多く、卸売業では「商社などを経由」が55.1%、「直接に輸出」が49.4%、小売業では「海外法人に出資・業務提携」が38.9%、「直接に輸出」33.3%、「商社などを経由」27.8%、飲食店(外食を含む)では「海外に法人・店舗などを設立」が75.0%と、業種ごとの特徴による違いがみられます。



※取り組み状況で「既に取り組んでいる」「検討・計画している」企業

○ 既に輸出・海外事業に取り組んでいる食品関係企業での今後の展開としては、62.3%の企業が「拡大していく」としており、食品産業ビジネスに国内需要の行き詰まり感もある中で、輸出・海外事業展開に積極的に取り組もうとしていることがわかります。

輸出や海外事業への取り組みの今後の展開



※取り組み状況で「既に取り組んでいる」企業